

## 業務報酬の適正化に向けて


会員各位

一社) 東北建築構造設計事務所協会

会長 井戸川 隆一

設計・工事監理の業務に対する報酬の額は、あくまで個別の契約において、当事者間の合意に基づいて定められるべきであるが、消費者保護や設計等の業務の質の確保の観点から、建築士法第 22 条の 3 の 4 の規定により、設計受託契約又は工事監理受託契約を締結しようとする者は、業務報酬基準に準拠した委託代金で契約を締結するよう努めなければならない。としているので、平成三十一年国土交通省告示第九十八号の業務報酬基準をベースに設計料の適正化を探ってみました。

比較検討として下記の 3 様を考える。

- (1) 告示第 98 号に依る場合 (略算法)  にて表示

$$\text{業務報酬} = \boxed{\text{業務量 (業務人・時間数)} \times \text{人件費単価}} \times 2.1$$



ここに人件費単価は 直接人件費 技師 C として 35,600 円/日 (令和 5 年改訂)

- (2) 告示第 98 号を参考に  $\boxed{\text{人件費単価} \times 2.1} = 40,000$  円/日 とした場合

 にて表示

$$\text{業務報酬} = \text{業務量 (業務人・時間数)} \times 40,000 \text{ (円/日)}$$

注) 概ね所員の平均年間給与を 5,500 (千円) 確保を考える。

- (3) 延面積にて算定した場合 (面積単価 1,000 円/㎡ とする)

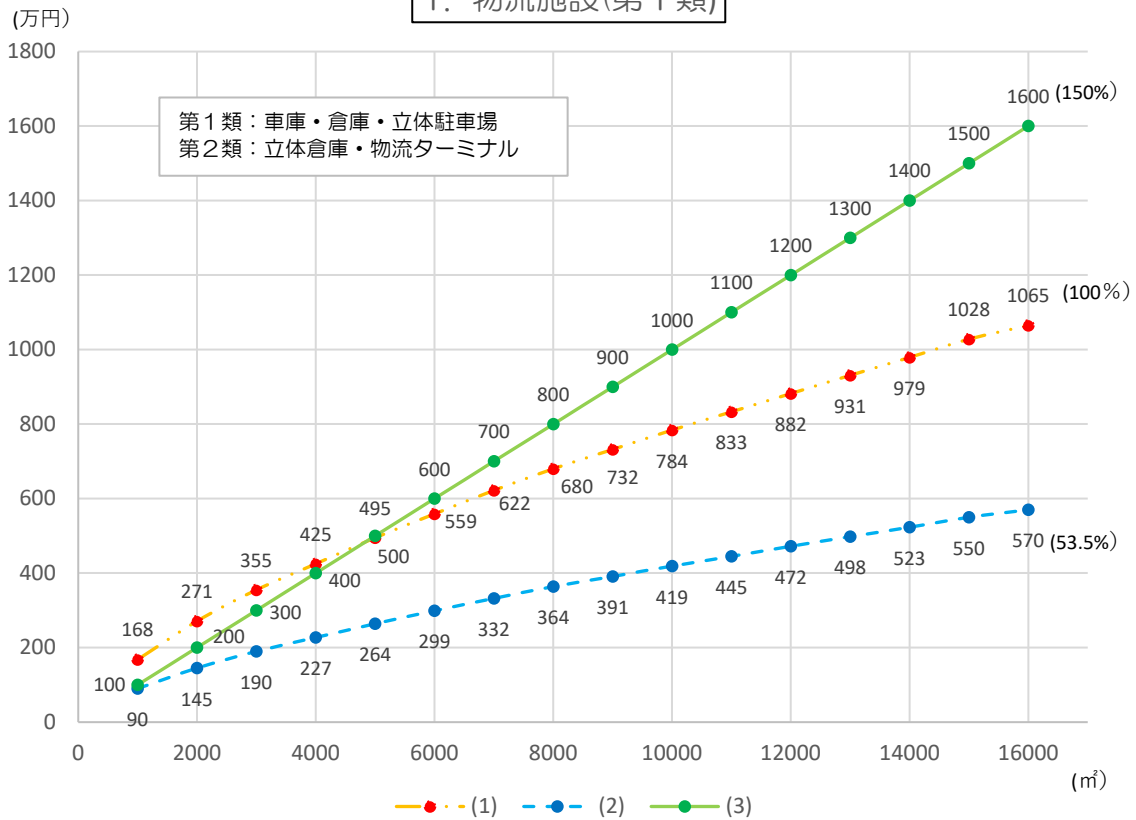
 にて表示

$$\text{業務報酬} = \text{延面積 (㎡)} \times 1,000 \text{ (円/㎡)}$$

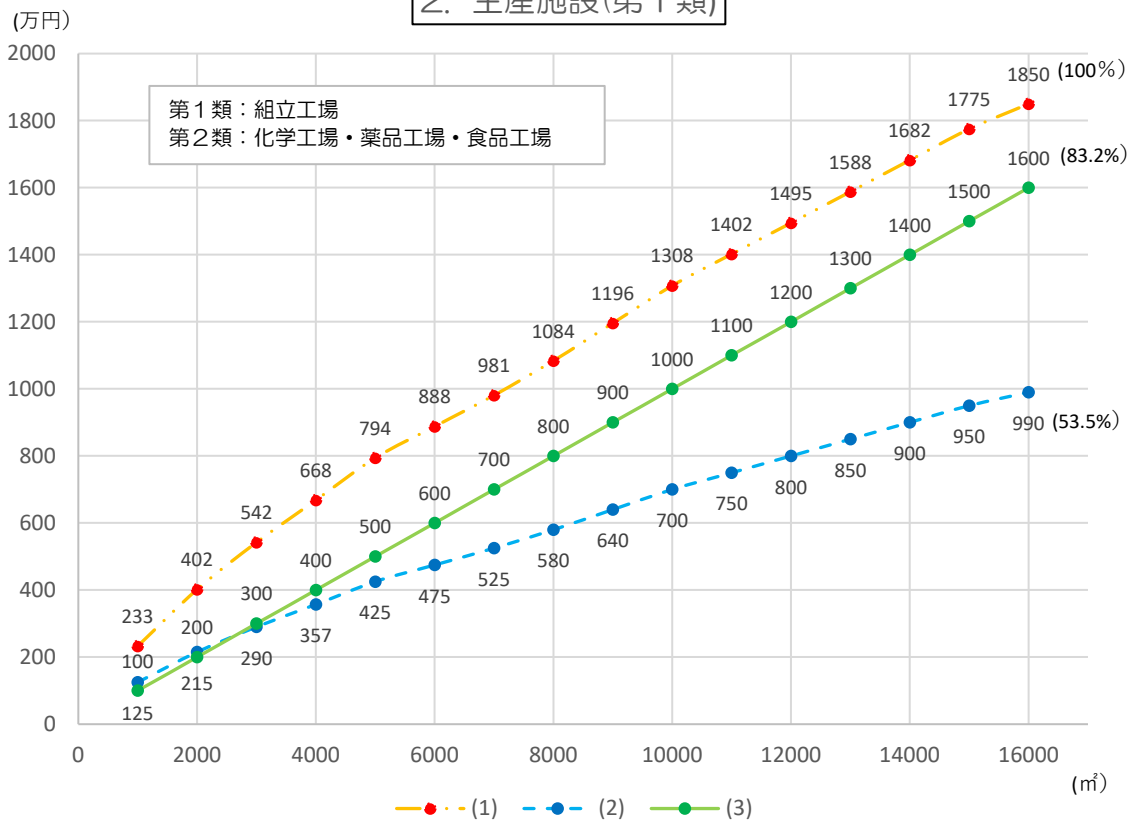
告示の建築物の類型に沿って第 1 類 (標準的なもの) を『見える化』しましたのでご活用頂ければ幸いです。

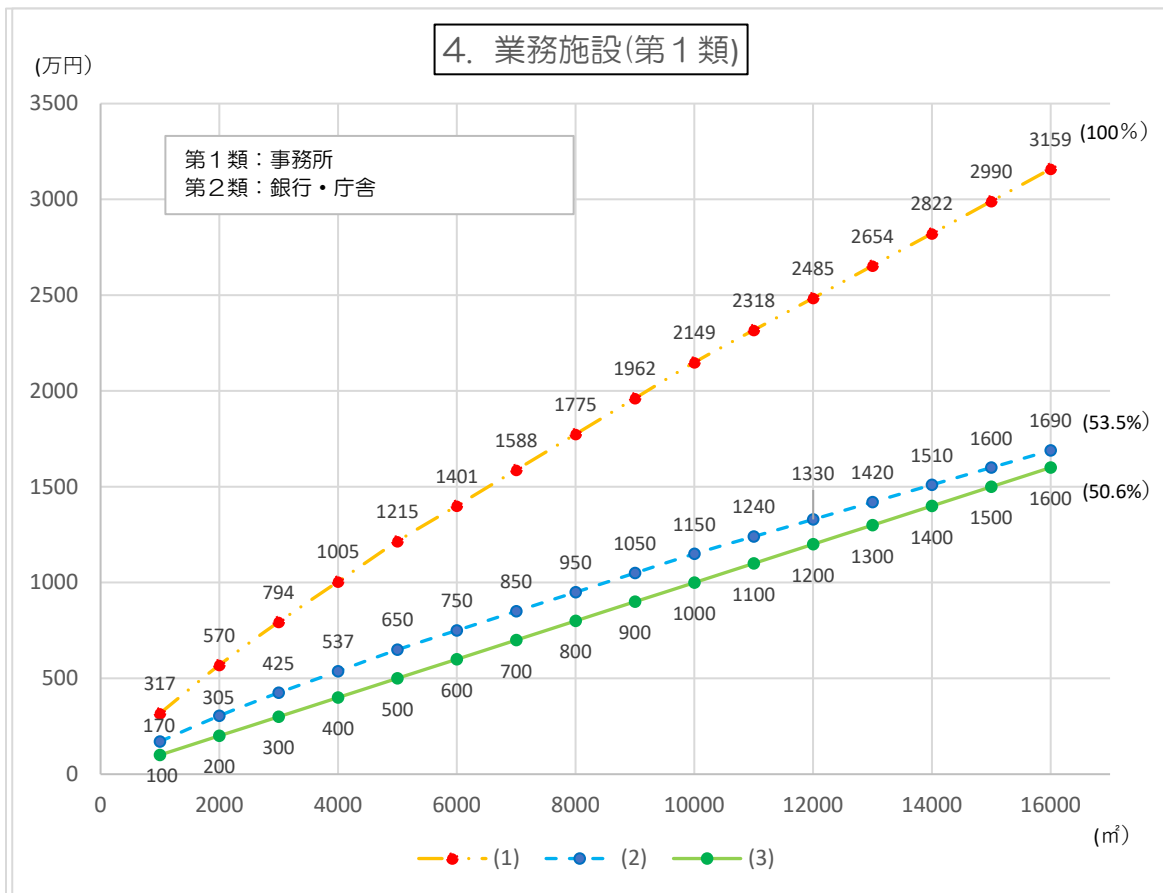
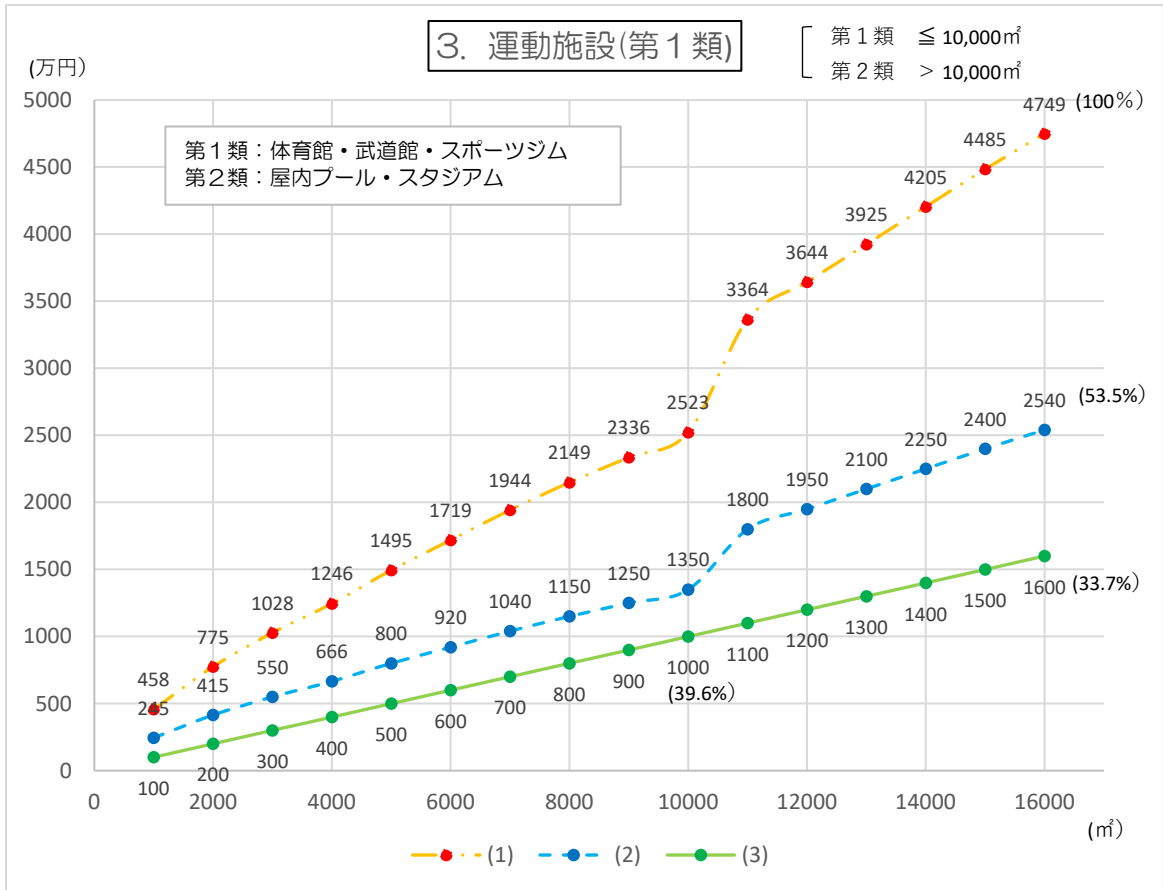
なお、1000 ㎡以下については各事務所にて判断してください。

### 1. 物流施設(第1類)

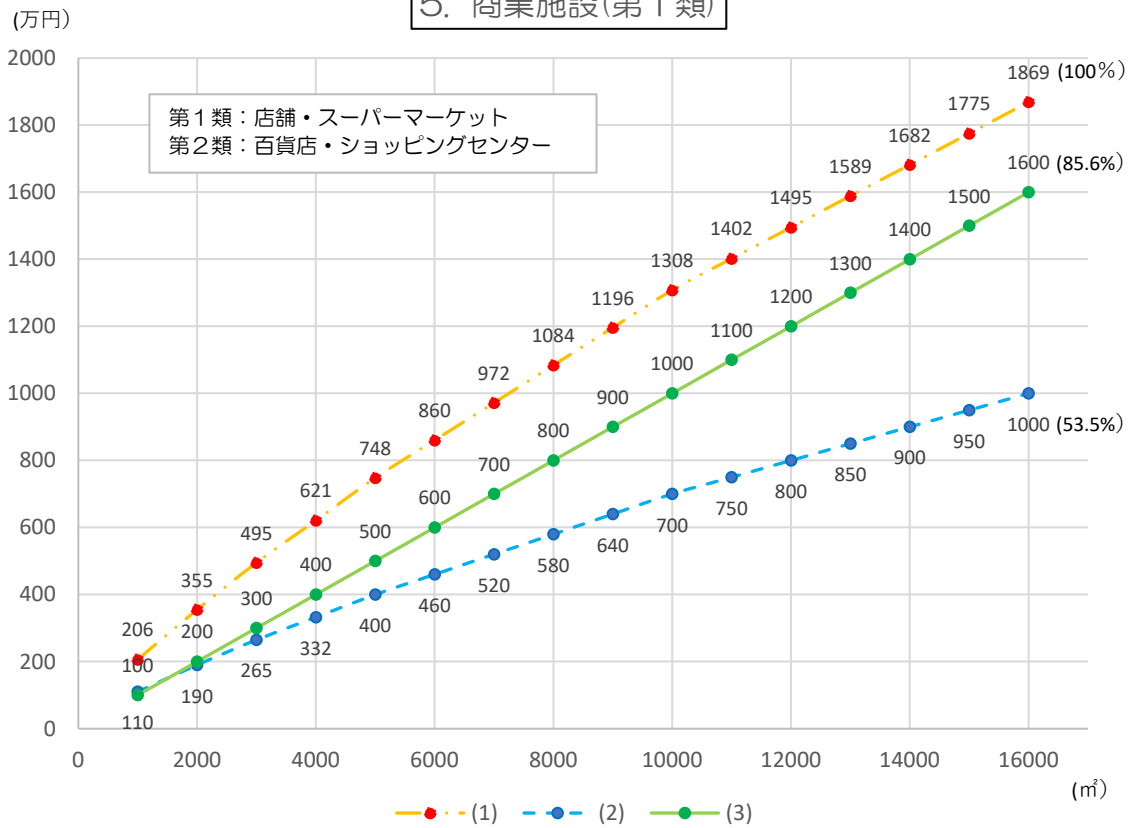


### 2. 生産施設(第1類)





### 5. 商業施設(第1類)



### 6. 共同住宅

